

「土木不要論」は仕掛けられた情報戦



たなか こうすけ
田中 皓介*

これまでの日本のメディアでは土木バッシングが繰り返されてきたが、「土木不要論」は真実でもなければ、自然現象のように必然的で免れないものでもない。土木不要論がいかんして作られ、拡散してきたのか、新聞報道のデータと記者の証言に基づき明らかにし、必要な事業を為すために、避けることのできないこの情報戦を戦う術を考える。

1. はじめに

「建設業界への就職はやめておけ」

日経BP社が発刊している日経コンストラクション2019年5月13日号によれば、建設業で働く人間の、なんと50%が、我が子に建設業界への就職を勧めないという衝撃的な結果が掲載された。確かに、現在の建設業界にも労働環境などに改善の余地はあるだろう。しかし、業界の人間が建設業を勧めない、自信を持ってないのはそれだけの理由だろうか。

現代の日本の新聞やテレビを見れば、「少子高齢化が進む日本では新たなインフラは必要ない」「グローバル化のこれからの時代は、外に打って出られない」「先進国最悪の政府の借金を抱えるわが国では、社会保障費は否応なく膨らみ、公共事業にお金をかけている余裕などない」「建設業者は政治と癒着し、必要のない公共事業で不当に儲けている」といった言説が溢れている。

つまり、社会の雰囲気として、あたかも土木（とりわけ新規事業）はもはや不要で、一部の既得権益者の私腹を肥やすためだけに行われているかのようになっている。そんな言われ方をする仕事を、子どもに勧められるだろうか。

本稿は、「だからこそ土木業界は襟を正して、業界の体質を改善し、いつかみんなに理解される日まで耐え忍ぶべきだ」などと言いたいのではない。不正やムダをできるだけなくすような努力は必要であ

る。しかし一方で、日本社会に蔓延する「土木不要論」ともいべきネガティブなイメージは、「不当に作られた」ものなのではないか。それが、筆者のこれまでの研究成果から得られた結果であり、本稿ではその一部を紹介する。

2. 土木を巡る報道の実態

これまでの、そしてこれからの日本においても土木は必要なものと考え、その必要性を論じるだけの紙面の余裕はないため、例えば「国土学—国民国家の現象学」（北樹出版）やWeb動画の「土木チャンネル」などを参照いただきたい。

ここでは、土木がどのように報道されてきたのか、その実態を示すこととする。

1) 新聞の主張の偏り

先にも少し述べたが、「少子高齢化で成長は望めない」「これからはグローバル化の時代だ」「政府の借金が大変だ」「規制緩和で民間活力の活用すべきだ」といった言説が現代の日本においては支配的な論調である。しかし一方で、現実のデータを見れば、日本の経済は、その6割が国内の民間消費という世界的にも稀に見る内需大国であり外ばかり見ていては経済は成り立たない。また、甚大な自然災害が日本の各地で毎年のように発生しているなど、公共事業の必要性も今なお高い。さらに、国の借金と言われるものについても、日本国債の金利は世界的に見

*東京理科大学 理工学部 土木工学科 助教

でも極めて低い水準であり、それは国の財政への高い信頼の証ともいえる。つまり、日本において支配的な言説は、支配的ではあるが、支配的だからといって必ずしも正しいとは限らないのである。

そして、前者の、日本において支配的な言説は、経済を市場に任せることに肯定的な「小さな政府肯定論」であり、一方の、支配的な言説とは異なる後者のような言説は、市場原理の限界を重要視し、ある程度の政府の介入の必要性を重視する「大きな政府肯定論」と言える。これらはどちらかが絶対的に正しいものとは言えないものである。

ここで、日本の主要メディアである新聞社の社説について、一年分の各社説を「小さな政府論」か「大きな政府論」かで分類した結果が図-1である。

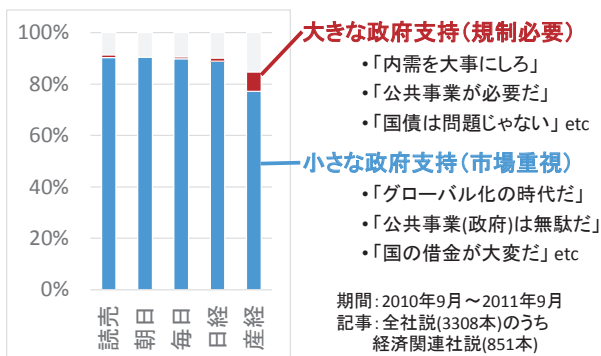


図-1 全国紙の社説論調の偏り

ここから明らかなように、全国紙の5社が揃いも揃って小さな政府を肯定(市場重視)するような論調であり、そこに意見の多様性は見られない。

国民にとっての主要な情報源である新聞の論調がこれほどまで偏っていれば、「公共事業なんてもう必要ないのでは?」という印象を人々が抱くのも仕方ないものと思われる。しかし、繰り返しになるが、必ずしも小さな政府肯定論が正しいわけではない以上、そうした偏りは望ましいものではない。

2) ネガティブキーワードで見る土木バッシング

一方で、これまでのマス・メディアは公共事業に対してどのように報道してきたのか、その変遷を概観する。図-2は「公共事業」と関連するキーワード(利権、借金、環境破壊)を同時に含む記事の各年の掲載本数を示す(全国紙五紙の平均値)。

1990年代の半ば頃から、公共事業は利権や借金

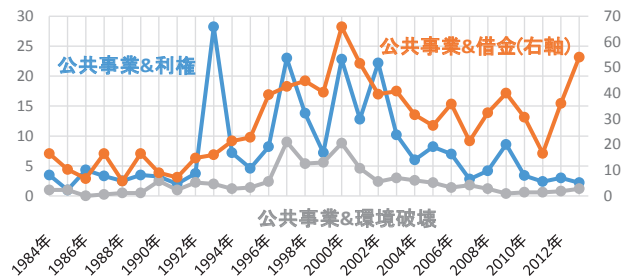


図-2 新聞における公共事業と関連語を含む記事数の変遷

などのネガティブな単語とともに報道されることが著しく増加している。

特に「利権」という単語を含む記事数の推移に顕著であるが、1993年にはそれまでの8倍程度まで報道が増え、その後も、増減を繰り返しながら頻繁に報道されている。この1993年には、金丸信元自民党副総裁の脱税事件をきっかけとしたゼネコン汚職事件が明るみに出たという事情もあろうが、増えたのはこの年だけでなく、その後も継続的に報道回数が増えている。また、1992年以前も、田中角栄の金権政治に象徴されるように、公共事業と利権の問題がなかったわけではないがその報道は低調なものであった。つまり、現実の変化に合わせて報道が急増したと考えるよりも、「報道する側に何かしらの変化があった」と考える方が自然であろう。

また、財政問題としての「借金」の報道についても、1996年には、その前年の2倍近くに報道が増加しており、ここでも報道の明らかな変節を読み取ることができる。さらに、「環境破壊」の報道が頻繁になされているの2000年前後のみであることも分かる。

ここで、そもそもは報道は現実の一部を切り取ってスポットライトを当てるものである以上、こうした報道する側の何かしらの意図が影響することは必然といえる。では、その報道する側の意図とはどのようなものなのであろうか。

3. 報道の偏りはなぜ生まれるのか

ここでは、新聞報道の偏りや報道の変節が生じる要因の一部を、記者の証言に基づいて示す。その主な要因は、外的要因としての財務省の存在と、内的要因としての記者のサラリーマン的性質である。

1) 財務省が仕掛ける情報戦

報道における公共事業バッシングは1990年代後半以降に過熱していたが、これに関して、エコノミストの紺谷典子氏はその著書「平成経済20年史」(幻冬舎新書)の中で以下のように述べている。「同時期に公共事業批判の記事が急に増え、しかも内容がどれも似通っている。『ひょっとして』と、大蔵省に電話をして尋ねた。『公共事業批判のキャンペーンをおやりになりましたか』と。たとえ事実でも否定するかと思いきや、『もちろんやりましたよ』の返事があっさり返ってきた。『マスコミにすぐ使える資料も提供しました』と」。

この「公共事業批判キャンペーン」は、先に見た公共事業報道の変節の時期と一致している。つまり、明確な意図をもって公共事業不要論を展開しようとする財務省の仕掛けた「情報戦」が、報道の変節をもたらした可能性が見出される。

さらに、特に財務省をはじめとする省庁が、記者や政治家へのレクチャーにより、自分たちが望む政策が実現するようプロパガンダを行っている様子を、元日経新聞社の記者が指摘している。

「財務省の記者クラブである『財政研究会』に在籍する記者たちを、日々のブリーフィングや懇談会を通じて、自分たちの実現したい政策、現在なら『消費増税やむなし』の空気に包みこんでいきます。……新聞本社への洗脳攻勢もぬかりありません。……社長や会長、編集局長といった、新聞社のトップ及び論説委員会も同時に攻めてくるのです。具体的には、政策について『ご説明に上がります』というかたちで、直接新聞社を訪問してきます。……大手新聞社の経営者といっても、事実上の最高の国家権力者である財務官僚とのつながりを疎かにはできません。」

こうしたレクチャーは他の省庁も行っているが、財務省は特にその働きかけが強力であるという。

ここで、先に見たように新聞の社説が「小さな政府論」に偏っていたが、国(政府)の借金を問題視し、公共事業という歳出の削減を図り、政府の関与を減らし民間に任せようとする「小さな政府論」は、財務省の立場と親和性が高いものであり、その財務

省は以上で示した通り大きな影響力を持ちうる。

ただし、たとえそのような働きかけをする主体がいようとも、報道機関はそれを拒むこともできる。しかし、以下に示すように、とりわけ財務省の影響力は無視しがたいものであることが明らかとなった。

2) 財務省が持つ力

最も顕著な影響としては、財務省が持つ「徴税権」という権力を利用した圧力である。元日経新聞社の記者はその状況を以下のように説明する。「ある新聞社では、増税反対の論陣を張っていた論説委員が国税庁に狙い撃ちされ、飲食費などの伝票に虚偽の記載がないか、徹底的に調べられたといいます。……税を納めるのは当然の義務ですが、そういう話を聞くと、財務省の意に沿わないことをするとどうなるか、と、つい新聞社の側も考えてしまいます。」

別の元記者もまた複数の記者に似たような話を聞いたとしている。もちろん、徴税権そのものは正当なものであり、企業や個人がきちんと納税することもまた当然の義務である。しかし、そうした権力を、自分たちの組織の意に沿わない発言をするものに対して、恣意的に行使するようなことがあれば、権力の乱用の誹りを免れ得ないであろう。

また、財務省に限らず、国や地方のあらゆる官公庁に共通するものであるが、マス・メディアに対して情報を提供する立場を利用した影響を及ぼすことができる。それは、情報の遮断を利用した圧力や、提供する情報にバイアスをかけるといった方法である。

筆者が行った記者へのインタビューでは、以下のような状況が指摘された。

「役所がバイアスをかけて情報を流すというのはあります。……本当に都合のいいことばかりいって、……嘘じゃないですけど、非常にバランスの欠いた情報の出し方をしていて、そこに乗っからないと情報が取れなくなるという不安感は現場の記者にはあるんですよ。……非常にそこが上手で、アメとムチというか、特ダネに記者が弱いということをよく知っているので、特ダネという形で自分たちに都合の良い情報を流すわけです。そうすると多少あれ?と、思っている自分たちが書かなかつたら他所に書かれるという恐怖感もあってその説明に乗っかって

書くわけです。」

このように、情報源としての立場を利用した情報のコントロールや、あるいは記者が情報源を失うことの不安を利用した圧力の存在が指摘されている。

3) サラリーマン化する記者

そして、上記のような影響を助長するのが、記者の「サラリーマン的意識」である。

そもそも、新聞記者は国民の知る権利を担うジャーナリストである。しかし同時に、企業に雇われて与えられた仕事をこなすサラリーマンでもある。報道機関もまた、ジャーナリズムという公的な役割を担う一方で、株式会社として営利を追求する一民間企業でもある。もちろんそれぞれの役割としての目的が一致すればいいが、現実には、記者自身のジャーナリストとしての理想と上司からの指示との間で葛藤が生じることもあろうし、報道機関もまた、売り上げや視聴率を求める姿勢が、報道機関としての活動の制約となることもあろう。そのような状況においては、ジャーナリストなのかサラリーマンなのか、報道機関なのか営利企業なのか、いずれの立場を優先するかが報道内容を左右することとなる。

その内部実態について、会社組織として報道を行っている以上、それを持続していくには会社の利益や会社の規律を守る必要があるものと考えられる。「出稿権限というのがデスクにあるので、記者がどんなに素晴らしい記事を書いてもデスクが通さないと記事が出ない」のであり、「記者は『ジャーナリスト』というよりも『サラリーマン』としての立場を優先せざるを得ず、経営幹部の意向にはなかなか逆らえない」事態となる。

また、会社には、「毎日、紙面を編集しなければならぬので、衝突することの多い記者よりも、従順で差し障りのない内容の記事を器用にこなすタイプのほうがはるかに使いやすい」という事情もある。

つまり、報道機関の内部事情を踏まえると、記者がジャーナリストとしての自立心を失い、単なるサラリーマンとなりやすい状況にあり、そうなれば、あらゆる権力からの独立が求められる報道機関が、上司や、特に影響力の強い財務省のような外部要因に隷従することとなりかねない。

4. おわりに

以上のように、マス・メディアで展開されてきた「土木不要論」は、地震や台風といった自然現象のように、どうしようもなく発生してしまうものではない。外的要因としての財務省や、内的要因としての記者のサラリーマン的意識により、「人為的に助長されてきた」ことを示したが、それはつまり、人間の意志の力でいくらかでも「何とかなる」ものなのである。

そんな「土木不要論」の帰結として公共事業費は削減され続け、現在では1998年の半以下の水準となっている。その中で起きたのが東日本大震災や、毎年のように生じる豪雨による甚大な被害であり、為すべき事業を為すことができなければ、救えるはずの命もあつたであろうし、守れるはずの財産もあつたであろう。それはもはや看過できる状況ではない。

ではどうするのか。財務省や、メディアが変わればいい、と言うだけなら簡単であるが、それだけの問題なのだろうか。

土木不要論の蔓延の一因は、各主体が、空気を読んで、仕方ないと諦めて、サラリーマン化して、「思考を停止した」ことにある。それは誰の身にも覚えのあることではないだろうか。戦うべき外部組織も存在するが、最も抗うべきは、各人の中にある思考停止であろう。

<参考文献>

報道内容：田中皓介，中野剛志，藤井聡：公共政策に関する大手新聞社説の論調についての定量的物語分析，土木学会論文集 D3（土木計画学），Vol.69, No.5, pp.I_353-I_361, 2013.

田中皓介，神田佑亮，藤井聡：公共政策に関する大手新聞社報道についての時系列分析，土木学会論文集 D3（土木計画学），Vol.69, No.5, pp.I_373-I_379, 2013.

記者実態：田中皓介，藤井聡：記者へのインタビュー調査に基づく公共事業を巡る報道バイアス生成要因の分析，実践政策学，Vol.3, No.2, pp.181-194, 2017.

田中皓介，藤井聡：報道制作過程に関する文献調査に基づく報道バイアス生成要因の考察—公共事業を巡る報道バイアスを事例として—，実践政策学，Vol.2, No.2, pp.187-194, 2016.